

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.1

2025.3.12



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

今号からUMインフォメーションは
UM ニュースとしてリニューアルしました！
注目のニュース

Featured Picks



HOT!

コスモ、4月にSAF量産設備稼働
原料確保と販売先メド



HOT!

原油、増産で強まる余剰
トランプ氏にサウジ譲歩の見方

The Headlines

その他のニュース



PICK UP!

脱“ゆでガエル”へ改革
artience インキ機能品シフト



PICK UP!

ニチレキと印合併合意
オー・ジー 高速鉄道計画に参画へ



PICK UP!

CO2、取引先分も含め開示
大企業、27年3月期から義務化に



PICK UP!

ENEOS、タイヤ原料量産 製油所の
CO2を電気分解



PICK UP!

都、東京港の物流効率化
大井ふ頭を拡張 遠隔操作クレーン導



PICK UP!

新築戸建、東京23区半年ぶり最高値
好立地が上昇

コスモ、来月から SAF 量産

2025 年 3 月 7 日 日本経済新聞

コスモエネルギーホールディングス(HD)は 4 月、堺製油所(堺市)で国内初となる再生航空燃料(SAF)の量産設備を商用稼働する。年間生産に必要な原料となる 3.3 万キロリットルの廃食用油を確保し、販売先にもめどが立った。日本で必要とされる SAF をまかなうには不足しており、今後は植物由来など原料の多角化が求められる。

堺市の SAF 製造は事業子会社のコスモ石油と日揮ホールディングス、廃油再生のレポインターナショナル(京都市)が出資し、設立したサファイア・スカイ・エナジー(横浜市)が手がける。製造能力は年間約 3 万キロリットル。原料は飲食店や食品工場などから回収した廃食用油で、不純物を取り除いたうえで製造装置に送って精製する。

SAF は原料の植物が生育時に二酸化炭素(CO2)を吸収し、CO2 排出量を約 8 割減らしたと見なせる。価格は既存の化石燃料由来のジェット燃料と比べおよそ 2~3 倍以上といわれるが、大量の燃料とエネルギー量を必要とする航空機の電動化は容易ではなく、SAF は航空の低炭素化に欠かせない。

コスモ HD の山田茂社長は 6 日に開いた竣工式で、「非化石燃料から燃料を精製するのは画期的で、脱炭素社会を目指す上での大きな一歩になる。サプライチェーン(供給網)の強化や安定供給につとめたい」と語った。

コスモ、4 月に SAF 量産設備稼働 原料確保と販売先メド

2025 年 3 月 6 日 日本経済新聞



完工した SAF 製造装置(6 日、堺市)

コスモエネルギーホールディングス(HD)は 4 月、堺製油所(堺市)で国内初となる再生航空燃料(SAF)の量産設備を商用稼働する。年間生産に必要な原料となる 3.3 万キロリットルの廃食用油を確保し、販売先にもめどが立った。日本で必要とされる SAF をまかなうには不足しており、今後は植物由来など原料の多角化が求められる。

「非化石燃料から燃料を精製するのは画期的で、脱炭素社会を目指す上での大きな一歩になる。サプライチェーン（供給網）の強化や安定供給につとめたい」。コスモ HD の山田茂社長は 6 日に開いた竣工式でこう語った。



原料の廃食用油⑤と SAF

堺市の SAF 製造は事業子会社のコスモ石油と日揮ホールディングス、廃油再生のレボインターナショナル（京都市）が出資し、設立したサファイア・スカイ・エナジー（横浜市）が手がける。製造能力は年間約 3 万キロリットル。原料は飲食店や食品工場などから回収した廃食用油で、不純物を取り除いたうえで製造装置に送って精製する。

SAF は原料の植物が生育時に二酸化炭素（CO₂）を吸収し、CO₂ 排出量を約 8 割減らしたと見なせる。価格は既存の化石燃料由来のジェット燃料と比べおよそ 2〜3 倍以上といわれるが、大量の燃料とエネルギー量を必要とする航空機の電動化は容易ではなく、SAF は航空の低炭素化に欠かせない。

全日本空輸（ANA）や日本航空（JAL）、ドイツの貨物大手 DHL エクスプレスに供給する予定で、非開示の企業への販売分も含め当面の売り先は決まった。堺市の SAF 設備の年間生産量は、既存のジェット燃料に 30%混ぜると東京とロンドンを 700 回飛べる量だが、経済産業省が試算した 2030 年の需要量と比べると約 2%程度と少量だ。

増産は簡単ではない。全国油脂事業協同組合連合会（東京・文京）によると、国内の廃食用油は年 50 万トンだが、大半を占める事業用の廃食用油はほとんどが再利用されている。廃食用油の回収を手がけるレボインターナショナルの越川哲也代表は「回収価格は年々上がり、（当社の提示額の）2 倍の価格を提示した回収業者もいる」と明かす。

コスモ HD のほか、ENEOSHD や出光興産がそれぞれ和歌山県、山口県で廃食用油を使った SAF 製造を検討する。3 拠点の製造量を合算しても 30 年の需要量見通しの半分に届かない。廃食用油を海外から輸入する方法もあるが、他の原料の確保が欠かせない。

植物を使ったSAF製造の主な計画	
出光興産	千葉事業所で年10万キロリットルを製造
コスモ	坂出物流基地でSAFとバイオディーゼル計16.7万キロリットルの製造検討
太陽石油	沖縄で年22万キロリットル製造

各社が検討を進めているのが、サトウキビやトウモロコシなどから SAF を製造する方法だ。「ATJ」と呼ばれる方法で、植物からエタノールを抽出し、合成することで SAF を造る。原料はブラジルや米国などからの輸入でまかなう想定だ。コスモ HD も香川県坂出市の坂出物流基地(旧坂出製油所)で SAF やバイオディーゼルの製造を検討する。植物性アルコールを原料とし、製造量は年間合計 16.7 万キロリットルと堺市の事業の 5 倍以上だ。2026 年度にも投資の是非を判断する。

製造技術は三井物産が出資する米国企業のもを活用する。コスモ HD の山田社長は「廃食用油の追加の確保は厳しい。調達先は今後議論するが植物由来が主流になるのでは」と話す。太陽石油や出光興産も ATJ の製造設備を設ける計画だ。

政府は 30 年度から石油元売りに一定量の SAF 供給を義務付ける方針だ。欧州連合(EU)では航空会社に対する SAF の一部使用の義務化が既に始まっている。将来は水素と CO2 を原料とする SAF の製造なども検討されている。SAF の確保には原料や製品の輸入を含めた検討を具体化する必要に迫られている。

“持続可能な航空燃料”SAF プラント完成、国内初 脱炭素化へ一歩

2025 年 3 月 4 日 毎日新聞



国内初の本格的な SAF(持続可能な航空燃料)の生産設備＝堺市西区で 2025 年 3 月 6 日、妹尾直道撮影

国内初の本格的な SAF(持続可能な航空燃料)生産設備が、コスモ石油堺製油所(堺市)敷地内で完成した。4 月から生産を始め、全日本空輸や日本航空、DHL に供給する。二酸化炭素(CO2)排出量が多い航空機の脱炭素化に向けた切り札として期待される。

SAF は天ぷらなどで使われた廃食用油が原料。化石燃料由来の従来の航空燃料に比べ、CO2 の排出量を約 8 割削減する効果があり、2030 年までに使用する燃料の 1 割を SAF に置き換える目標を掲げる主要航空会社も多い。

欧州連合(EU)は 25 年から供給を義務化するほか、日本政府も 30 年に石油元売りに一定量の供給を義務付ける方針だ。

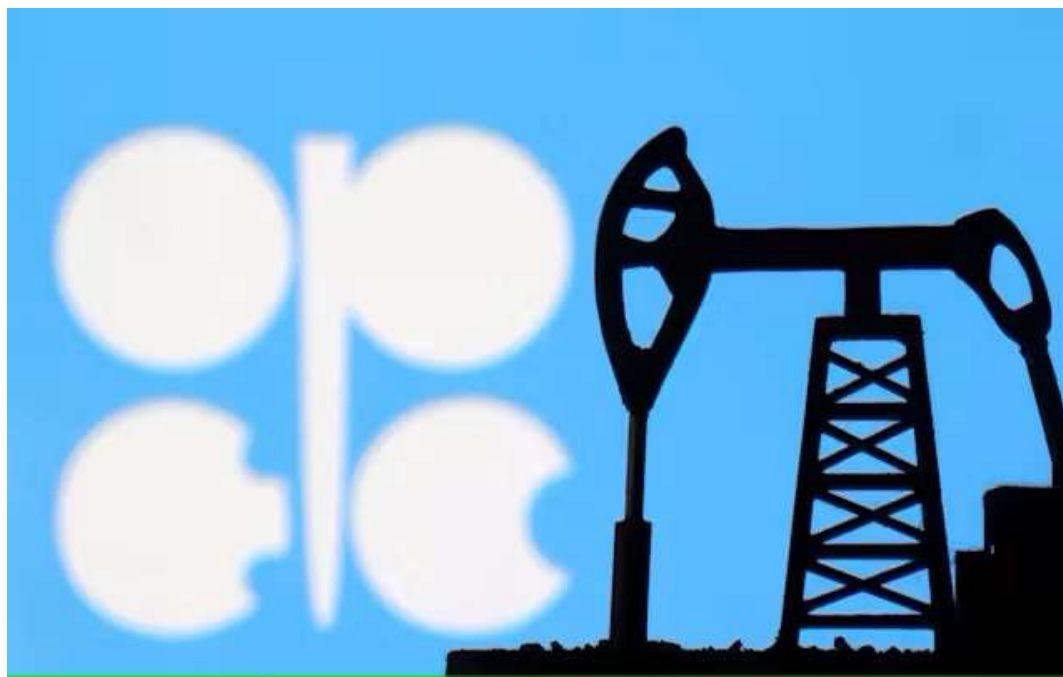
堺市の設備は、コスモエネルギーホールディングス(HD)や日揮 HD などで作る合同会社が運用する。年間 3 万キロリットルを生産可能で、従来の航空燃料に 3 割混ぜれば、東京—ロンドン間の片道 700 回分に相当するという。

一方、経済産業省が見込む 30 年の国内 SAF 需要量(172 万キロリットル)に対し、堺市の設備の生産量は 2%弱にとどまる。廃食用油は国際的な需要増で争奪戦になっており、SAF の価格を押し上げる要因になっている。今後の安定供給に向けた課題は多い。

6 日の完成記念式典でコスモエネルギーHD の山田茂社長は「訪日外国人が増える中、観光立国と脱炭素社会を同時に達成する上で SAF は大きな役割を果たす。供給網強化や安定供給に努めたい」と話した。【妹尾直道】

原油、増産で強まる余剰 トランプ氏にサウジ譲歩の見方

2025 年 3 月 4 日 日本経済新聞



石油輸出国機構(OPEC)はトランプ氏からの増産圧力と米国産石油とのシェア競争に直面する=ロイター

石油輸出国機構(OPEC)と非加盟のロシアなどで構成する「OPEC プラス」は 3 日、有志国が実施する自主減産を予定通り 4 月から縮小し、原油生産を増やすと発表した。トランプ米大統領の増産要求を意識したものと思われる。原油の余剰感から相場には下押し圧力がかかっている。

サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)、ロシアなど有志 8 カ国は、2024 年 1 月から実施している日量 220 万バレルの自主減産を 25 年 4 月から 26 年 9 月にかけて段階的に縮小する。生産量を少しずつ戻し、市場シェアの回復や歳入の確保を狙う。

発表を受け原油価格は急落した。米国指標の WTI(ウェスト・テキサス・インターミディエート)先物は 3 日に一時前営業日比 3%安の 1 バレル 67ドル台後半と、24 年 12 月上旬以来およそ 3 カ月ぶりの安値をつけた。

今回は70ドル割れの原油価格でも減産縮小を決定



OPEC プラスは 24 年に減産縮小の開始を 3 度も先延ばしにした。いずれも原油価格が 70 ドルを下回っていたタイミングだったため、今年も相場の下落局面では延期の観測が浮上していた。相場が軟調なかでも増産に踏み切ったのは、トランプ米大統領からの要求を意識したためとの見方は多い。

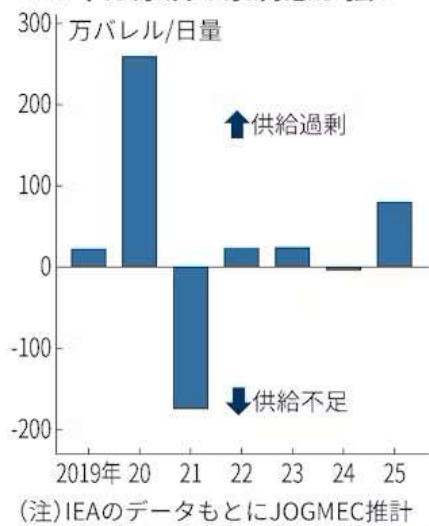
1 月の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で、同氏はサウジや OPEC に対して原油価格の引き下げを求めている。エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の野神隆之首席エコノミストは「減産を緩和しなければトランプ氏が政治・経済的な圧力を強める可能性があり、サウジはある程度譲歩する必要があった」と指摘する。

OPEC プラス内部での増産圧力も根強い。カザフスタンは今年、国内の原油生産能力が拡大する見込み。イラクや UAE など OPEC プラスの割り当てを超えて原油の生産を増やす動きがあった。

三菱 UFJ 銀行の中山健悟シニアエコノミストは「減産を徐々に緩めなければ、石油増産を訴えるトランプ氏の下で米国に市場シェアを譲る一方だ」と指摘。原油の生産を増やして少しでも歳入を確保したい構成国の不満がたまりやすい地合いだったとみる。

減産の縮小で原油の余剰感は強まる。JOGMEC の野神氏が国際エネルギー機関(IEA)のデータに基づいて分析したところ、25 年の石油需要と供給のバランスは日量 78 万バレルほど供給過剰になる見通し。新型コロナウイルス禍で需要が落ち込んだ 20 年以来の大きさだ。

25年は原油の余剰感が強い



足元ではトランプ氏の関税政策が米中の景気減速を招き、原油需給は一段と緩和に向かうとの見方がある。米中合わせて世界の石油需要の4割近くを占めるだけに、両国の景気動向が相場に与える影響は大きい。

トランプ氏はカナダとメキシコからの輸入品に対して3月4日から25%の関税を課す方針だ。輸入量の大きいカナダ産エネルギーについては10%の関税と例外をもうけたが、ガソリンなどの価格が米国内で上昇する公算が大きい。

米ゴールドマン・サックスは2月21日付のレポートで、関税の発動に伴う石油製品価格の上昇によって、米国の消費者に年間220億ドル(約3兆3000億円)の負担が生じると試算した。1世帯当たり170ドル増える計算だ。物価高で消費者心理が悪化する懸念がある。

中国も関税政策の影響を受ける可能性が高い。トランプ氏は10%の追加関税を発動済みの中国に対して、3月4日からさらに10%の関税を上乗せするとしている。経済産業研究所の藤和彦コンサルティングフェローは「関税強化による景気の下押し効果が一段と織り込まれていけば、原油価格は60ドル台の定着が必至だろう」と指摘する。

中国の原油需要は昨年夏ごろからさえない。中国税関総署によれば、24年の原油輸入量は2年ぶりに通年で減少に転じた。欧州調査会社ケプラーによると、25年1〜2月の輸入量は前年同期を下回る。

IEAの見通しでは、中国の石油需要は25年に日量22万バレル(1.3%)前年から増える。前年の0.9%増と比べると伸び率は拡大しているものの、9%増だった23年との比較では力強さに欠ける。関税の影響を踏まえて、IEAが需要見通しを引き下げる可能性もある。

原油相場は昨年9月につけた安値である1バレル65ドルを試す展開になりそうだ。野村証券の高島雄貴エコノミストは「米国のシェールオイル新規生産における採算ライン割れが意識され、65ドル程度で反発しやすい」とみる。

脱“ゆでガエル”へ改革

artience インキ機能品シフト

2025年3月10日 化学工業日報

artienceが東洋インキSCホールディングス(HD)から社名変更して1年。社名変更に込めた「ゆでガエル」からの脱却への決意が、印刷インキ部門を中心に成果として表れ始めた。情報メディア向けインキの国内市場の縮小が止まらないなか、事業構造改革がほぼ完了。電子材料向け印刷市場を新たに切り開くなど、量から質を追うポートフォリオ変革が進んだ。海外事業でも成長市場のインドで後発ながらライバルを猛追し、シェアを高めている。

『「ゆでガエル状態」からの脱却と事業ポートフォリオの変革』。artienceの高島社長は2024年1月に社名変更した目的をこう語る。ゆでガエルは、緩やかな環境変化に気づかぬうちに手遅れになっている状態を指す。それがまさに当てはまるのが印刷インキ市場だ。

情報メディア、包材向けとも日系、欧米系が各国シェアの多くを握る寡占状態に近い分野だが、情報メディア向けはデジタル化で縮小の一途をたどる。一時は需要の「下げ止まり論」も唱えられたが、新型コロナ禍を経2024年の新聞インキの国内生産量は前年比10・4%減の2万600トンまで落ち込んだ。国内シェアが高い中核子会社東洋インキにとってはゆでガエルに陥りかねない状況だ。そうした中でartienceへの社名変更は社内の危機感呼び起こす起爆剤だったとも言える。

◇DX化で先陣

東洋インキは新型コロナ禍前の1年から構造改革を進めたが、危機感をバネにして風土・ビジネスモデルの改革を加速させる。高島社長は社内に危機感が共有されたこと「上意下達の社風が消えた」と語る。部課長クラスの社員が自発的に動き、成果がまずデジタルトランスフォーメーション(DX)の導入に現れた。

国内市場は縮小する一方で、細かな技術サービスに人手がかかるのが情報メディア向けインキ事業の大きな課題だ。高島社長は「サービスのデジタル化・省人化で東洋インキはグループの先陣を切った」と話す。今後は受注業務にもDXを反映させていく計画。生産面でも他社とのアライアンスによるコスト削減を達成することで、成長分野にヒト・モノ・カネの経営資源を投じる余力が生まれた。

◇印刷エレ参入

情報のデジタル化や人口減に直面する国内市場では「守り」の施策だけでは成長への根本解決にならず、「攻め」の施策が不可欠になる。このため東洋インキが狙いを定めたのが、印刷技術で電子製品を作り上げるプリンテッド・エレクトロニクス(PE)分野への参入だ。光学機器の反射防止に使うブラックインキやセンサー向け導電ペース開発実績化しつつある。

直近では次世代の「フィルム型ペロブスカイト太陽電池」の生産効率を高める電極形成プロセスを開発し、アナログ印刷事業者のPE参入を促す起爆剤として実用化を狙う。東洋インキのビジネスモデルの転換について、高島社長は「新規事業創出を担うインキュベーションセンターが持ち込む案件にも真っ先に応じるほど姿勢が変わった」と表現する。

既存の印刷市場向けインキ製品も高級紙器などに軸足を移しつつある。紫外線(UV)硬化型オフセットインキなどがグローバル規模で他社品からの切り替えニーズを得た。これらは「従来のボリューム戦略から付加価値戦略に舵を切った」(高島社長)結果だが、一方、量的拡大はグローバルサウスで追求する。

◇印で先行追走

足元で事業のスピードを上げているのがインドだ。高島社長は「社名変更の狙いにインドの従業員が最も共鳴し、士気を上げてくれた」と変化を感じ取っている。同国は日系大手のほかシーグヴェルク、フーパーなど欧米大手がひしめくが、最後発ながらも技術サービス力で高い評価を得て軟包材用のリキッドインキ先行勢のシェアを猛追しているという。

これらの変化を受け、東洋インキを中心とした印刷・情報関連事業とパッケージ関連事業の2セグメントは24年12月期の営業利益が合計で103億円と3ケタ億円の大台に乗せた。将来にわたってこの利益水準を維持・拡大できるかは、新興国人口比例の恩恵を受ける間に日本での市場転換をどこまで進められるかにかかっている。

ニチレキと印合併合意

オー・ジー 高速鉄道計画に参画へ

2025年3月 化学工業日報

オー・ジーは、アスファルト応用加工製品事業や道路舗装事業を行うニチレキグループ(東京都千代田区)と、インドにおける合併会社の設立に向けた契約を締結したと発表した。インドは著しい経済発展を背景に交通インフラの整備が加速しており、オー・ジーは新会社を通じて、日印両政府が進めるインド高速鉄道プロジェクトに参画する。

インドは人口増加や経済成長を背景に交通渋滞やそれにとまなう大気汚染が深刻な社会問題となっている。その対応として都市部を中心に交通インフラの整備が進められている。高速鉄道プロジェクトはその一環。

オー・ジーは約70年にわたってインドでの事業を展開している。交通インフラの整備に対する旺盛な需要を継続的に取り込むため、ニチレキグループと鉄道や道路などの建設関連資材の製造・販売・コンサルティングを行う合併会社「ニチレキオー・ジーインターナショナル」(グジャラート州バドダラ)2025年3月中に設立し営業を開始する。出資金は300万インドルピー(約5200万円)。資比率はオー・ジー30%、ニチレキグループ70%。



CO2、取引先分も含め開示

大企業、27年3月期から 義務化に向け基準確定

2025年3月6日 日本経済新聞

民間団体のサステナビリティ基準委員会(SSBJ)は5日、企業の脱炭素などサステナビリティ情報の開示基準を確定した。温暖化ガス排出量は自社拠点だけでなく、原料調達など供給網分も開示を義務づける。2027年3月期から順次適用される見通しで、企業の対策が急務となる。

新基準は23年に策定されたサステナビリティ情報開示の国際的な基準「ISSB 基準」をベースに作られ、日本も国際基準と足並みがそろそろ。投資家が企業の脱炭素の取り組みを比較できるようになり、マネーを呼び込みやすくなる。アバディーン・ジャパンの荒川久志運用部長は「日本企業の評価向上につながる可能性がある」と話す。

気候変動に伴う財務リスクや脱炭素に向けた設備投資などの開示を求める。温暖化ガスは工場など自社拠点での直接排出(スコープ1)、エネルギー使用に伴う間接排出(同2)、原材料調達や顧客の製品利用など供給網での間接排出(同3)の開示が必要になる。

金融庁は新基準に基づき、企業に開示を義務づける方針だ。27年3月期から時価総額3兆円以上の大企業に強制適用する。トヨタ自動車や日立製作所など約70社が対象となる見込みだ。翌年に1兆円以上の約180社、2年後に5000億円以上の約300社と広げ、最終的に東証プライム全社(約1600社)に適用する考えだ。

企業が開示を義務づけられる 主なサステナ情報



スコープ1、2、3の温暖化ガス排出量

気候変動に伴う財務リスクや業績影響

脱炭素に向けた設備投資

CO2への独自の値付け

脱炭素を促すための取締役報酬

監査法人などが一部保証

開示情報の信頼性を確保するため、監査法人など第三者による保証制度も導入する。企業のサステナビリティ情報に重大な虚偽がないかどうか確認してもらう。

企業も対応を急いでいる。住友商事は 25 年 3 月期分からスコープ 3 の温暖化ガス排出量の集計対象をグループ全体の取引先に広げる。従来は主要グループ会社の取引先のみだった。三菱重工業は調達ガイドラインを策定し、取引先に温暖化ガス削減を要請している。

味の素は 25 年入社からサステナ開示業務を担当する人材の採用を始めた。東京エレクトロンは 24 年 12 月、経営戦略や環境、投資家向け広報(IR)など関連部門でつくるプロジェクトを立ち上げた。ホンダやアドバンテストは利用する電力の再生可能エネルギーへの切り替えを進めている。

欧米ではサステナ開示制度を見直す動きが出ている。米国では米証券取引委員会(SEC)の気候関連開示規則が一時停止されている。欧州では企業の負担に配慮し、適用対象が絞り込まれる方向だ。

監査法人トーマツの藤本貴子パートナーは「投資家はサステナビリティ項目を企業評価にすでに組み込んでいる。日本企業は海外開示制度の動向に惑わされず、脱炭素の取り組みを進めるべきだ」と指摘する。

ENEOS、タイヤ原料量産 製油所の CO2 を電気分解 供給網の排出量削減 同志社大と 30 年にも

2025 年 3 月 11 日

ENEOS ホールディングス(HD)は 2030 年にも二酸化炭素(CO2)を電気分解してタイヤ原料を量産する。タイヤメーカーにとっては石炭や石油から取り出す現在の製法に比べて、サプライチェーン(供給網)全体の CO2 を削減できる。26 年度に本格的に始まる排出量取引制度もにらみ、CO2 の利活用の動きが広がってきた。



タイヤの原料などに使われるカーボンブラック

資源開発子会社の ENEOS Xplora(エクスプローラ)が同志社大学と組み、4 月からタイヤの強度を上げるのに使われる黒い粉末「カーボンブラック」の共同開発を進める。生産設備に数十億円を投資し、30 年代初頭に年間 1 万 5000 トンを量産する。

ENEOSHD の製油所やコンビナートから排出される CO2 を 5 万 5000 トン買い取って使う。一般的な石炭火力発電所 1 基が 1 年で出す CO2 の約 1%に当たる。子会社は CO2 を地下に埋める「CCS」にも国内で参入する計画で、CCS 向けに

集めた CO2 を一部使う。

カーボンブラックはゴムやインキ、導電材などに使われる。CO2 からつくる技術は世界で研究が進んでいる段階で、現在は量産の事例はない。同志社大はすでに合成技術を確認しており、量産に向けた規模の拡大がこれからの課題だという。

CO2を利活用する動きが広がる	
住友化学	愛媛県でメタノールを製造する実証を開始、30年代に事業化
東ソー	排ガスからCO2を回収、ウレタン製造に使う一酸化炭素を作る
JFEスチール	広島県でメタノールを合成する試験に着手
UBE三菱セメント・伊藤忠商事	出資する豪州スタートアップがコンクリート原料の生産を検討

カーボンブラック協会(東京・港)によると、24年の国内のカーボンブラック生産量は51万トン。様々な用途に使われるため今後も安定した需要が見込める。ENEOSHDが主力とする石油製品は需要減が続く。脱炭素の需要を取り込める商品を収益源の一つに育てる。

CO2の分解に多くの電気を使うため、ENEOSHDが取り組む製法の現在の製造コストは石炭や石油から取り出す場合に比べて数倍程度高いとされる。同社は最適な触媒を開発するなどして、量産効果と合わせてコストの低減を目指す。

政府が26年度からCO2の排出枠を売買する排出量取引制度を本格的に始めることもあり、採算が見込めると判断した。運輸業や素材、エネルギーなどCO2排出量の多い300~400社が枠を割り当てられ、超えた分は市場で排出枠を購入する必要がある。

ENEOSHDは排出量取引制度の対象となる見通し。製油所から出るCO2を利活用できればグループ全体の排出量を抑えられ、負担軽減できる見込み。政府や企業はCO2の地下貯留を進めるものの、日本近海の適地には限界がありCO2の利活用が課題だった。

CO2の利活用を巡ってENEOSは24年、CO2とグリーン水素を原料にする「合成燃料」の実証生産も始めた。環境負荷の小さいガソリンやジェット燃料の総称で、既存の石油製品のサプライチェーンも生かすため開発に注力する。27~28年度に実証の規模を拡大し、40年までに1日あたり1万バレルでの商業生産を始める計画だ。

CO2を利活用してコスト負担を和らげようとする動きは、排出量の多い化学や鉄鋼産業でも広がっている。住友化学はCO2からプラスチック原料となるメタノールなどをつくる実証を愛媛工場(愛媛県新居浜市)で始めた。28年までに実証を終え、30年代の事業化を目指す。

東ソーは山口県の工場で排出したCO2を回収し、ウレタンの原料になる一酸化炭素の生産を始めた。一酸化炭素は幅広い化学品の原料となることから、積水化学工業もCO2から取り出す技術の実用化を狙っている。

AGCは三菱ガス化学と組み、30年ごろまでにガラス製造時に出るCO2からメタノールを製造し、「環境循環型メタノール」としての販売を検討している。JFEスチールは新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)などと西日本製鉄所福山地区(広島県福山市)でCO2からメタノールを合成する現場試験を始める。

都、東京港の物流効率化

大井ふ頭を拡張 遠隔操作クレーン導入

2025 年 3 月 11 日 日本経済新聞

国内トップのコンテナ取扱量を誇る東京港で、物流の効率化に向けた取り組みが本格的に始まる。要の大井コンテナふ頭を拡張して貨物の処理能力を高めるほか、管理棟から遠隔操作できるクレーンを導入する。同港の貨物の取扱量は今後も増える見通し。人手不足など物流業界を取り巻く現状も踏まえ、戦略的に手を打つ。

東京港は日本の輸出入コンテナの取扱量の 4 分の 1 を占める。コンテナふ頭の背後には総延べ床面積約 166 万平方メートルの倉庫が集積し、巨大な物流拠点をつくる。貨物はトラックなどで輸送される。都は「我が国の国際貿易の心臓部」と位置づける。



一方、コンテナの取扱量に対してターミナルの施設容量は大幅に不足している。国内主要港の 2022 年時点の面積を比較すると、20 フィートコンテナ 10 万個あたりで名古屋港が 6.0 ヘクタール、横浜港が 5.8 ヘクタール。東京港は 3.6 ヘクタールと施設容量が小さい。

貨物が多い上に施設が手狭のため、コンテナを保管する際に高く積み上げざるを得ず、下に置かれたコンテナを取り出すのに時間がかかる。一部のコンテナターミナルでは、朝の配達に向けて集荷が集中する夕方にトラックの渋滞も起きている。



主力ふ頭である大井コンテナふ頭の拡張後のイメージ=東京都港湾局提供

都によると、23 年のコンテナ取扱量は 20 フィートコンテナ換算で約 457 万個。アジアの新興国の経済成長などから 35 年以降には約 650 万個になる見通しだ。施設の容量不足にトラックドライバーや港湾労働者など担い手不足が重なり、物流の効率性が低下する可能性がある。

こうした状況を踏まえ、都は 1 月に 50 年の東京港の将来像などを示した「Tokyo Container Vision 2050」の素案をまとめた。荷役作業の効率を上げ、港湾機能を強化する方針を盛り込んだ。

東京港は施設容量が不足している					
	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸
ターミナル面積(㍍)	175.7	172.7	159.9	127.1	157.5
コンテナ取扱量(万個)	493	298	268	239	289
10万個あたりの面積	3.6	5.8	6.0	5.3	5.4

(注) 東京都、2022年時点。個数は20フィートコンテナ換算

具体的には、中央防波堤外側コンテナふ頭でコンテナターミナルを新設し、容量を 20 フィートコンテナ換算で約 45 万個分増やす。主力のふ頭である大井コンテナふ頭も拡張する。24 年 3 月に事業者などと具体的な検討を進めることで合意しており、35 年の大規模リニューアル完了を目標に据える。

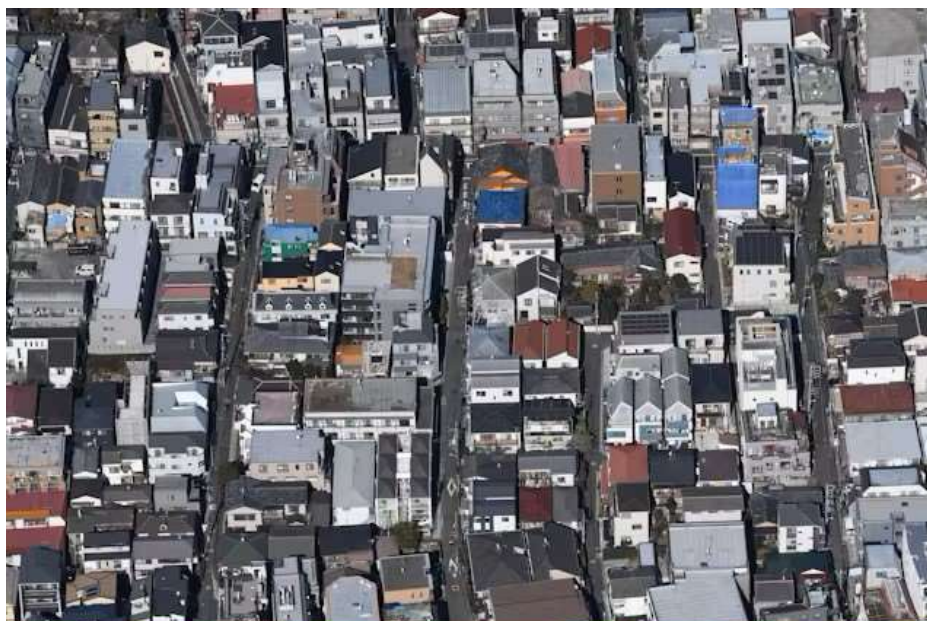
デジタル技術を駆使し、最先端の荷役機械などの導入も進める。一部のコンテナふ頭で管理棟から遠隔操作が可能なタイヤ式門型クレーン(RTG)などを導入する。トラックの混雑緩和ではコンテナ搬出入時間の事前予約制を 35 年までに全ターミナルで導入する。無人でコンテナを運ぶ自動搬送機の導入なども検討する。

都は水素燃料電池で動く RTG を導入するなど脱炭素化にも力を入れている。港湾局の浅田雄也経営課長は「中長期的な目線に立って東京港の再編を進め、物流のさらなる円滑化を図りたい」と話している。

(札内僚)

新築戸建て、東京 23 区で半年ぶり最高値 好立地が上昇

2025 年 3 月 10 日 日本経済新聞



分譲マンション価格の高騰が戸建て住宅の価格を押し上げている(東京都内の住宅地)

不動産調査会社の東京カンテイ(東京・品川)がまとめた 2 月の新築小規模戸建て住宅の平均希望売り出し価格は、東京 23 区が前月比 2.4%高い 7859 万円と 2014 年 4 月の調査開始以来の最高値を更新した。23 区の中でも都心への交通利便性がよいエリアで特に価格が上がり、全体をけん引した。



調査は敷地面積が 50 平方メートル以上 100 平方メートル未満の新築木造一戸建て(土地含む)について、最寄り駅まで徒歩 30 分以内またはバスで 20 分以内の物件を対象とした。

23 区の戸建て価格は 24 年 8 月にこれまでの最高値をつけて以降は一時的に調整していたが、ここにきて再び上昇基調となった。都下を含む東京都の平均価格は前月比 1.5%高の 6865 万円で、最高値だった。

2 月の平均価格を押し上げたのは、都内でも相対的に価格水準の高い城南・城西エリア(品川区、世田谷区など)だという。東京カンテイの藤谷有希研究員は「数年前であれば分譲マンションを選んでいったような資金力のある世帯が、直近のマンション価格高騰で手が届かなくなり、交通利便性のよい地域の戸建てに流れている」とみる。

建築資材や人件費の高騰が続くなか、ハウスメーカーがコストを価格に転嫁しても買い手がつく立地に供給を絞る傾向もある。東京都では 2 月の供給戸数が前年同月比 24%減った。

東京都の周辺 3 県では価格上昇のペースが緩やかだ。神奈川県の 2 月の平均価格は前月比 0.2%高の 4954 万円、千葉県は 0.1%安の 4485 万円、埼玉県は 0.8%高の 4416 万円だった。東京カンテイの藤谷氏は「都心へのアクセスが良いエリアでは堅調に価格が上がっており、そうでないエリアとの差が開いている」と話す。

物流用の木製パレット再生事業を本格化 埼玉・狭山の JCT

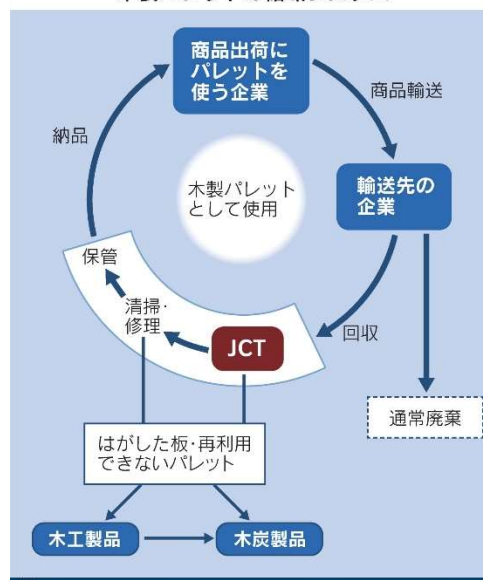
2025 年 3 月 6 日 日本経済新聞



木製パレットを補修して再利用する(JCT 提供)

木炭の製造販売を手掛けるジェイ・シー・ティー(JCT、埼玉県狭山市)は、使い捨てが多い物流用木製パレットの再生事業を本格化する。パレットを所有し、荷物を輸送するメーカーなどから使用済みパレットを回収し、修理して販売する。再利用が限界になれば木工製品や木炭に加工することで、産業廃棄物の排出を抑える仕組みを構築する。

木製パレットの循環システム



木製パレットはフォークリフトで荷物を積み下ろす際やトラックでの輸送、倉庫での保管などに用いる荷役台として物流・配送業界で広く普及している。これまで修理できない製造方法や耐久性の低い安価なものが多く、再利用が進んでこなかった。

日本パレット協会によると、2023 年度の生産枚数は木製パレットの約 3100 万枚に対し、再利用したものは約 180 万枚にとどまる。パレットを輸送に用いる企業にとっては使用済みパレットの保管場所や 1 枚 1000～2000 円かかる廃棄コストも課題だったという。

JCT の再生事業では企業からパレットを回収して清掃・修理し、使える状態にして同じ企業に販売する。回収後、石やほこりなどを取り除けば使えるものと修理するものに選別し、破損した板を張り替えるなどして新品に近い状態に再生。次の回収時も再利用しやすくするため、張り替えには接着剤を使わず、コーティングのない釘を用いる。

同社が回収したパレットのうち 92%が再びパレットとして利用でき、現在は月約 1860 枚を出荷している。多くの場合は回収から出荷までの期間が 1 カ月弱と短く、長く使えるパレットは 3 年ほど使用できるという。

JCT によると 1 万円のパレットの場合、再生後のパレットは輸送費などを含め 5000 円以下で販売可能。高価なパレットを使う事業者ほど繰り返し使用することでコスト削減効果が期待できるとしている。



使用済み木製パレットを木工製品に再利用する(JCT 提供)

パレットが大きく損傷した場合など修繕費用が販売価格を上回る場合は、修理せずそのまま返却するか、顧客企業の許可を得て木炭製品などに作り替える。破損した板や修理できないものは机や棚などの木工製品や付加価値の高い木炭製品に加工する。



使用済み木製パレットから作った調湿材になる木炭(JCT 提供)

木炭は水質改善材や輸送コンテナの調湿材に加工する。生物に影響を与える物質などが付着していない木材は水槽の水をきれいに保つ水質改善材として活用。水槽にいれるとぬめりやにおいを抑える魚飼育など向けの木炭などとして販売している。

水質改善材として使えない木炭は生物に使うことを前提としない調湿材などにする。現在は農業用木炭も開発し、食味の違いや肥料を減らすなどの効果を調査中だ。

同社の市川忠義代表は「通常、木製パレットは産業廃棄物になる。行き先がないとゴミを作っているのと同じで、廃棄物にしない仕組みづくりが必要」と指摘。パレットのまま再生する事業に加え、木材や木炭としての用途を選択できるようにし、廃棄物の排出削減を進める。

現在、JCT の全体の売上高は約 2000 万円。今後は繰り返し使用しやすく、付加価値の高い木炭製品にしやすいパレットの製造方法を提案するなどして取引先を拡大する。木炭製品の販路も開拓し、売上高は 3 年後をめどに 5000 万円弱、5 年後をめどに 9000 万円に引き上げる計画だ。

住友ゴムの全天候型タイヤ、ゴムの柔軟性変化で夏冬両立

2025 年 3 月 6 日 日本経済新聞



次世代オールシーズンタイヤ「シンクロウェザー」と住友ゴム工業タイヤ事業本部の中野好祐課長代理

日本経済新聞社は 2024 年「日経優秀製品・サービス賞」の最優秀賞に、住友ゴム工業のタイヤ「シンクロウェザー」を選出した。路面の状況に応じてゴムの柔軟性が変化することであらゆる天気や路面に対応する。タイヤ事業本部の中野好祐課長代理に開発の経緯や思いなどについて聞いた。

——今回のタイヤ開発に至った経緯は。

「夏は夏タイヤ、冬はスタッドレスというのが一般的だったが、近年はオールシーズンタイヤというタイプのタイヤが出てきた。オールシーズンは使いやすい一方、雪上はよくても氷の路面では一定の不安を持つ消費者がいた。氷上も走れるオールシーズンタイヤを発売したいというのが原点だった」

——課題は何でしたか。

「タイヤはそもそも一部の性能をよくすると別のところが悪くなるという背反性能が多い。例えば氷上性能を上げると水に対する性能などが落ちる。夏と冬タイヤの性能両立は非常に難易度が高かった」

「突破口を開いたのは自社で研究してきたゴム技術だ。2017 年に未来のタイヤで必要になる技術を『スマートタイヤコンセプト』と掲げて発表したなかのひとつに『アクティブトレッド』と呼ぶ技術があった。水や温度の変化がスイッチとなり、ゴムが変化する。これを我々が目指すタイヤに使うとよいのではとなり、技術と商品がシンクロした」

——試作回数も多かったのでしょうか。

「たくさんタイヤを作って見ればベストではあるが、コストも増えるし時間も長くなる。例えば一度金型を作って試作をすると数カ月単位で延びる。シミュレーションなどを使って計算をして作っていった。前例のない材料を使ったので、シミュレーションのモデルから作った」

「今回のタイヤで氷上もしっかり走れるということをエビデンスとして示すのも難しかった。上位モデルのスタッドレスタイヤなど氷上性能が保証されたものにつく『アイスグリップシンボル』というグローバルな規格を取得した」

——今後の展開は。

「市場に受け入れられたのはかゆいところに手が届く、ニーズに応える性能をはめこめたためだと思う。今回の商品は日本の気候にあわせて作り込んだ。海外の他地域で展開する際は、その地の気候やニーズに合わせて求められる性能は変わる。市場の声を聞き、改善や進化させていきたい」

能登の基幹道路、急ブレーキ回数 35%減 修繕が寄与

2025 年 3 月 5 日 日本経済新聞

国土交通省北陸地方整備局は能登半島地震で被災した「能越自動車道」「のと里山海道」を通る車両 100 台あたりの急ブレーキ回数が約 64 回と、震災前の 2023 年 9 月と比べ同水準になったと発表した。数字は 25 年 1 月の結果で、2024 年 9 月比では 35%減った。24 年 11～12 月にかけ実施した夜間の集中工事などによる急カーブ地点の修繕が寄与した。



急ハンドルの数は約 40%減の 123 回となった(夜間集中工事前④と工事後)

能越自動車道の「のと三井インターチェンジ(IC)」(石川県輪島市)とのと里山海道の徳田大津インターチェンジ(同県七尾市・志賀町)との約 37 キロメートルの区間で調べた。24 年 9 月比では急ハンドルの回数は約 40%減の 123 回、所要時間は約 2 分短縮の 37 分となった。

両道路は震災で路面の崩落や土砂崩れが発生して寸断された。応急復旧は24年に完了したが、急カーブや急勾配となっている箇所も残っており、国が本格復旧へ工事を進めている。

暁興産 アスファルトセミトレーラを導入、大容量輸送で生産性向上

2025年3月10日 物流 Weekly

暁興産(伊藤康彦社長、三重県三重郡川越町)はこのほど、アスファルトセミトレーラを導入。活用を通して輸送効率の向上を促していく。

「とにかく珍しいと思う。国内ではほとんど例がないのではないか」と伊藤公一専務が語る今回の車両計画は2年ほど前から進められ、昨年末に納車。「実車を見て、本当に大きくて驚いた」(伊藤専務)というボディーはタンク部分だけでも約12mで、その言葉の通りに従来型のおよそ1.7倍となる大容量輸送を可能としている。



同車両で運ばれるのはアスファルトや関連製品で、長距離輸送をメインに使用。すでに運行が進められており、ドライバーは固定せずに社内の適性者で回していく。

伊藤専務は「こうした動きを推進していくことによって、限られた人と車両をより活かせると考えている」と前向きにコメント。今回のセミトレーラ導入を「チャレンジでもある」という言葉で表現しており、今後に関しても同社ならではの専用車両の随時導入を通して、さらなる安全や輸送の品質向上に努めたいとしている。

京王、移動販売車で廃食用油回収

2025 年 3 月 11 日 日本経済新聞

京王電鉄は 18 日、東京都稲城市と調布市を巡回する移動販売車で、家庭で発生する使用済み食用油の回収を始める。繰り返し使える専用のボトル=写真=を無償で配り、次回販売時に廃食用油を詰めたボトルを受け取り、新しくボトルを手渡す仕組み。移動販売車による家庭系廃食用油の回収は国内で初めてという。

廃食用油の回収は京王ストア稲城店(稲城市)でも実施する。廃食用油回収・リサイクルの吉川油脂(栃木県佐野市)と連携してせっけんやインク溶剤などの製造に使用する。将来は ENEOS と組んで持続可能な航空燃料(SAF)の原料への活用を目指す。



佐倉市、中北部で観光振興 川村記念美術館、休館迫る 城下町地区、古民家に飲食店整備/印旛沼地区、「ふるさと広場」7 倍に

2025 年 3 月 11 日 日本経済新聞

DIC 川村記念美術館(千葉県佐倉市)が東京都内への移転・縮小を控えて休館する 4 月 1 日まで残り 1 カ月を切った。傑出したコレクションで人々を魅了した同館の移転が大きな痛手となるなか、同市は城下町と印旛沼がある市中北部で観光振興策を相次ぎ進める。成田空港と東京の動線上に位置する優位性を生かし、インバウンド(訪日外国人)の取り込みも狙う。

インキ大手の DIC が移転などを含む美術館の運営見直しを表明したのは 2024 年 8 月 27 日。同社による佐倉市への説明は翌 28 日にずれ込んだ。市はすかさず地元経済界などと署名活動を始め、存続を求める 5 万 8131 筆を同社に提出。集客力向上に向けたコミュニティバスの運行など市の支援策も提案したが、会社の意向を変えるには至らなかった。

川村美術館が位置するのは市南部の弥富地区。周辺一帯は農地で目立った商業施設や大規模公園などはない。そのため DIC の庭園は自治会の盆踊り大会など地域のイベントにも使われ、地域住民のコミュニティ創出に寄与してきた。佐倉市は 3 つの美術館と国立歴史民俗博物館(歴博)を抱える文化都市で、複数施設を回る観光客も多い。DIC は休館後の庭園について「市と誠意をもって協議していく」としているが、他の文化施設でも観光誘客への影響が懸念される。一方の市中北部では城下町と印旛沼周辺を観光の核とする「ダブルコア構想」による集客強化に注力する。両地区の回遊性向上のため駐車場やレンタサイクルを整備。関東有数の武家屋敷群や佐倉城跡に建つ歴博がある城下町では、地元産の野菜を使った飲食店を古民家に整備し、年間 16 万人に及ぶ歴博の来館者の消費を促す。

印旛沼に面し、春には数十万本のチューリップが咲く「ふるさと広場」は 29 年にかけて面積を約 7 倍の 10 ヘクタールに拡張。民間資金で整備・運営するパーク PFI(民間資金を活用した社会資本整備)を活用して飲食店や物販店などを整備し、年間を通じて集客力のある観光拠点に変化させる狙いだ。

佐倉市は成田空港と東京都内を結ぶ JR、京成電鉄の鉄道各線や東関東自動車道が乗り入れる半面、千葉市や大型アウトレットモールのある酒々井町が隣接する。回遊性の向上や観光拠点の整備を生かし、川村美術館の休館後のにぎわい向上を目指す。



DIC 川村記念美術館／千葉県佐倉市

DIC 猪野薫会長の再任、米助言 ISS が「反対」

2025 年 3 月 10 日 日本経済新聞

米議決権行使助言会社のインスティテューショナル・シェアホルダー・サービスズ(ISS)は 10 日、インキ大手の [DIC](#) の猪野薫会長の取締役再任案に反対を推奨する報告書を公表した。猪野会長について「最高経営責任者(CEO)在任中の経営成績が芳しくない」と指摘した。ただ関連当事者取引に関する定款の一部変更を求める香港の投資ファンド、オアシス・マネジメントの株主提案については反対を推奨した。

DIC は 27 日に東京都内で株主総会を開催する。ISS は報告書で猪野会長に対して「資本配分の決定だけでなく、その決定を株主に透明かつオープンに伝える責任も負っている」と述べ、取締役の再任に対して反対を推奨した。DIC の株式を約 11.5%保有するオアシスは、業績不振の責任などを追及し、猪野会長の再任案に反対するように株主に呼び掛けていた。

またオアシスは、創業家が議決権の過半数を実質的に所有する関連会社と DIC の取引が適切かどうか疑いがあるとし、取締役会が関連当事者との取引を適切に監視することを定款に含めるよう求めている。

ISS はこの提案については「提案されている定款変更が、取締役会の行動に具体的にどのような意味のある影響を与えるのか不明だ」とし反対を推奨した。理由について「(創業家出身の)川村喜久氏は本総会終了後に取締役を退任する。株主の懸念はある程度緩和されるはずだ」と説明した。

ISS は DIC の美術品保有についても言及した。美術品の資産価値を考慮すると「DIC の PBR は 0.5 倍から 0.6 倍と、東証が提唱する PBR1.0 倍を大幅に下回る」と指摘。今後の美術品売却方針に関する懸念事項として「売却資金の使途に関する情報が不足している」とした。

2024 年の定時株主総会の猪野会長の再任議案に対する賛成比率は 63.13%だった。

リフォーム「省エネ」支援手厚く 業者の相見積もり必須

2025 年 3 月 7 日



省エネにつながるリフォームには国や自治体の補助金も(東京都内のショールーム)

住み慣れた自宅のリフォームを考えている人もいるだろう。省エネルギーにつながる改修には国や自治体の支援策が手厚い。新たに「子育てグリーン住宅支援事業」もある。利用できる補助金や施工会社を選ぶ際の注意点などをまとめた。一戸建てもマンションも購入してから年月がたてば、子どもの独立後の間取り変更や老朽化に伴う修繕などが必要になってくる。いざリフォームとなったら、まずはどのような補助金があるかを確認するところから始めたい。

目に付くのは国の「住宅省エネ 2025 キャンペーン」だろう。温暖化ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の 2050 年までの実現などに向けた取り組みだ。23、24 年にもキャンペーンが展開されており、今回は新たに子育てグリーン住宅支援事業がある。

リフォームでは①ドアや窓など開口部の断熱改修②外壁や天井、床といった部分の断熱改修③太陽熱利用システムや節水型トイレをはじめとするエコ住宅設備の設置——が対象だ。3 種類すべて実施すると、1 戸あたり最大 60 万円、うち 2 種類だと最大 40 万円の補助金が受け取れる。

こうした工事と一緒に子育てやバリアフリーに対応する改修、空気清浄・換気機能付きのエアコン設置工事などをする場合も補助対象になる。事業名に「子育て」と付くが、リフォームでは子育て世帯でなくても利用可能だ。

「住宅省エネ2025キャンペーン」リフォームでは…		
工事の内容		補助額
省エネ改修 	高断熱窓の設置 先進的窓リノベ2025事業	最大 200万円/戸
	高効率給湯器の設置 給湯省エネ2025事業	最大 20万円/台
	給湯器 既存の賃貸集合住宅での「エコジョーズ」 などへの取り換え 賃貸集合給湯省エネ2025事業	最大 10万円/台
	開口部(ドアや窓など)や外壁・天井・床などの省エネ改修工事 子育てグリーン住宅支援事業	最大 60万円/戸
その他のリフォーム工事 (省エネ改修とあわせて、住宅の子育て対応改修など)		
各事業を組み合わせて利用する場合、ワンストップの一括申請が可能に		

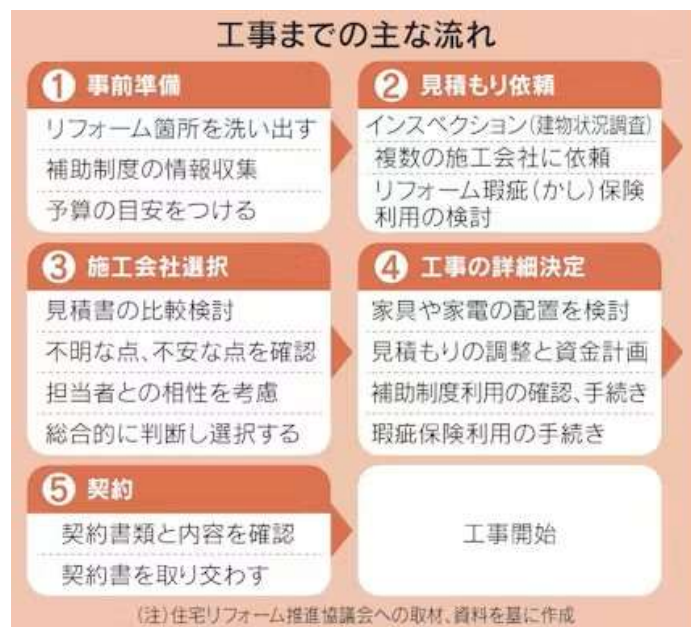
省エネにつながるリフォームは他にも補助金を受けられる制度がある。例えば「先進的窓リノベ 2025 事業」は断熱性能に優れた窓を設置すると性能などに応じ費用を補助(最大 200 万円)、「給湯省エネ 2025 事業」は高効率給湯器の設置で 1 台あたり最大 20 万円の補助がある。

利用申請はリフォームの施工会社が担う。各社はキャンペーンの事業者登録が必要で、補助金は工事代金に充てるか返金されるかいずれかの方法で還付される。

住宅リフォーム推進協議会(東京・千代田)事務局長の城所隆男さんは「施工会社は事前申請をし、補助対象になる材料や設備で工事をする。補助金を使いたいときは施工会社へ先に相談しよう」と注意を促す。予算に達すると受け付け終了になることも知っておきたい。

住まいのある自治体にも独自のリフォームの補助制度があるかもしれない。省エネのほか、耐震化やバリアフリー、防災など利用するための条件や金額は様々で、国の補助金と併用できる場合もあるようだ。申請は工事契約前か完了後かなど事前に確認し、建物所有者などが行うことになる。協議会のサイトには自治体の補助制度を調べられる検索機能や相談受付窓口の一覧があるので、活用したい。

ずさんな工事で後悔しないためにも、施工会社選びには気を配りたい。ホームセンターや家電量販店などのリフォームカウンター、折り込みチラシ、近隣の口コミなどが入り口になる。建築主と施工会社を結びつけるサービスのウェブサイトを見ると、工事の評価レビューや金額も記載されている。複数の業者から見積もりを取ることできる。試してみよう。



設備メーカーのショールームでリフォームの最新情報を集めるのも手だ。LIXIL の「リフォームコンシェルジュ」の小野望さんは「ショールームでは専門家から思いもなかったアイデアや助言を受けられるかもしれない。自宅の図面を持ってきて、ここで具体的なプランを作成する人もいる」と明かす。

1 級建築士でリフォームに詳しい尾間紫さんは「施工会社の実績と担当者との相性が何より大事」と力説する。相見積もりは 3 社ほどに依頼。担当者が工事内容や費用を丁寧に説明してくれるか、デメリットを教えてくれるか、アフターサービスはどうか、事業者団体に加盟しているかなどを確認すべきだという。値引きを打診されても、それだけで決めるのは避けたい。

住宅設備や工事手法は日々進化している。リフォームの補助制度もうまく活用し、快適な暮らしを手にしよう。

(ライター 坂本 君子)



UM NEWS

ウメトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303